

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		認知症総合支援事業				☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代		
	施 策	7	高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課	担当者名	南阪 咲花		
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	1164		
予算科目		会計 介護	款 11	項 3	目 6	事業連番 11427	根拠 法令					
終了、開始年度		☐ 5年度で終了		☐ 5年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域において認知症高齢者と家族等を支えるためには、認知症への対応を行なうマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行なう体制づくりが必要であることから、地域における支援体制を構築し、その成果を各地に普及させることを目的に実施する事業である。具体的には認知症地域支援推進員を配置し、認知症の理解を深める講演会や見守りネットワーク作り等を実施している。 合志市でも高齢化は進み、認知症関連の相談も増えてきている現状がある。そのため平成21年度～22年度に行った県のモデル事業を足がかりに認知症に対する市民の意識を高め、地域での見守りネットワークの構築等を整備している。 認知症は誰でもなりうる病気であり、県内でも8万人(平成27年)以上の方が認知症であると推計されており、今後も増加することが予想されている。また、核家族の増加に伴い、認知症を支えるマンパワーの不足が懸念されている。住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができるよう地域全体で認知症高齢者とその家族を支援する体制の整備を図っていく必要がある。
【業務の流れ】	認知症ネットワーク構築のための体験会開催とその準備のための実行委員会開催 認知症家族のつどいやカフェの実施における支援 認知症地域支援推進員の配置、コーディネーターの配置、ささえ愛隊研修の開催・活動の支援。認知症啓発のための研修会の開催。キャラバンメイトの養成や、認知症サポーター養成講座における準備や講座の実施 認知症初期支援チームによるチーム会議の準備と会議を開催 認知症地域支援体制構築等推進事業として社協に委託
【主な予算費目】	職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	これまで経年的に実施してきたささえ愛ネットワーク模擬訓練(徘徊模擬訓練)は「継続して実施してほしい」、「区民への周知を徹底してほしい」「若年層の参加をもう少し増やしてほしい」という意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
地域において認知症の人とその家族等を支えるため、認知症への理解を深め地域との連携をとりながら、有効な支援を行うための体制の構築、啓発活動を行った。 ・家族のつどい: 4回開催11人 ・認知症カフェ: 12回開催151人 ・ささえ愛見守りラポート登録(早期対応を目的に、認知症の人で徘徊の恐れのある人の登録): 9人 ・ささえ愛ネットワーク模擬訓練: 12/3実施 延べ202人参加 ・認知症講演会: 9/22実施 14人 ・認知症サポーター養成講座: 10回 延べ559人	ささえ愛ネットワーク模擬訓練や認知症家族のつどい・カフェを開催予定。認知症サポーター養成講座、脳ケアルームサポーター養成講座の開催。脳ケアルーム(認知症予防教室)の開催。 認知症高齢者保護情報共有サービスの導入を予定。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア ささえ愛隊活動の実施回数	回	認知症高齢者保護情報共有サービスの導入に伴う需用費の増
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
認知症高齢者と取り巻く家族、それを支える地域の人	→ ア 認知症見守り(ささえ愛隊)登録者数	人
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
認知症になっても地域で安心して暮らすことができる。	→ ア 年度毎認知症サポーター養成講座修了者数	人
	→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
認知症についての知識をもつ人が増えることが認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らすことできるようになるため。 目標値の設定根拠は、今まで受講していない人が対象となるため、新規養成予定数とした。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ回		5	1	9	2	9	9	9	9	
② 対象指標	アイ人		210	211	400	258	300	350	400	550	
③ 成果指標	アイ人		669	745	800	559	800	800	800	800	
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	1,755	1,832	1,356	1,433	1,580	1,579	1,579	1,579
		都道府県支出金	千円	572	576	678	655	790	789	789	789
		地方債	千円								
		その他	千円	73	8	811	660	945	943	943	943
		繰入金	千円	572	576	678	655	790	789	789	789
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	2,972	2,992	3,523	3,403	4,105	4,100	4,100	4,100	
		(A)のうち指定経費	千円	77	61	204	173	224	224	224	224
		(A)のうち時間外、特勤	千円	77	61	204	173	224	224	224	224
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	3	4	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	790	692	600	690	600	600	600	600
		(B) 人件費計	千円	3,088	2,633	2,390	2,512	2,390	2,390	2,390	2,390
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,060	5,625	5,913	5,915	6,495	6,490	6,490	6,490	

事務事業名	認知症総合支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 小中学校や団体等への周知が及ばず、目標達成できなかった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 認知症サポーター養成講座等の周知を行うと共に、実施依頼をしていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」のネットワーク化を図っている途中である。今後市全域に構築されることで、より認知症高齢者やその家族が安心して暮らすことを目指す。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 講座のための需用費や、ネットワーク構築のための委託料などの予算がほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

繰り返し講座や事業を行うことで、認知症への予防・理解が徐々に深まっている。今後も継続して行うことで、地域住民による見守り、支え合う体制が根付くように推進したい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

認知症について理解及び普及するため、認知症サポーター受講を小中学校や事業所等に勧めていく。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

認知症について理解及び普及するため、認知症サポーター受講を小中学校や事業所等に勧めていく。